

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社佐賀銀行
【英訳名】	THE BANK OF SAGA LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 松尾靖彦
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号
【電話番号】	(代表)佐賀0952(24局)5111番
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 坂井秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目10番6号 株式会社佐賀銀行 東京事務所
【電話番号】	(代表)東京03(5250局)8704番
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 藤田正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社佐賀銀行 福岡支店 (福岡市中央区天神二丁目8番41号) 株式会社佐賀銀行 東京支店 (東京都中央区銀座一丁目10番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期 連結累計期間	平成22年度 第3四半期 連結累計期間	平成21年度 第3四半期 連結会計期間	平成22年度 第3四半期 連結会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	32,549	31,403	10,581	10,165	42,515
うち信託報酬	百万円	1	1			3
経常利益	百万円	5,879	6,530	2,283	1,372	9,238
四半期純利益	百万円	3,333	2,920	1,170	827	
当期純利益	百万円					5,185
純資産額	百万円			93,013	94,853	96,054
総資産額	百万円			2,009,093	2,031,149	2,018,219
1株当たり純資産額	円			530.51	545.63	549.08
1株当たり四半期純利益金額	円	19.51	17.18	6.85	4.87	
1株当たり当期純利益金額	円					30.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			4.51	4.54	4.63
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	59,584	10,388			76,982
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	47,568	14,546			69,354
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,043	1,284			1,143
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			63,923	54,041	59,436
従業員数	人			1,610	1,602	1,596
信託財産額	百万円			690	685	695

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 4 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「 損益計算書」にもとづいて掲出しております。
なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「 1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,602 [377]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員440人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,433 [362]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員420人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、持ち直しの動きはあったものの、輸出や生産活動が減少していることや個人消費においても一部に弱い動きが見られ、足踏み状態となりました。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間末の当行グループの財政状態については、総資産は短期運用資産の増加等により前連結会計年度末比129億円増加し2兆311億円となり、純資産については、利益の積上げがあったものの、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末比12億円減少し948億円となりました。また、主要勘定残高としては、譲渡性預金を含めた預金等は前連結会計年度末比118億円増加し1兆8,673億円、貸出金は前連結会計年度末比101億円減少し1兆2,083億円、有価証券は前連結会計年度末比98億円増加し5,804億円となりました。

損益状況につきましては、当第3四半期連結会計期間(10月～12月までの3ヵ月間)の経常収益で前第3四半期連結会計期間比4億16百万円減少の101億65百万円、経常利益で前第3四半期連結会計期間比9億11百万円減少の13億72百万円、四半期純利益で前第3四半期連結会計期間比3億43百万円減少の8億27百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間(4月～12月までの9ヵ月間)で見ますと、前年同期に比較して資金運用利回りが低下したこと等から、経常収益が前第3四半期連結累計期間比11億46百万円減少し314億3百万円となりましたが、資金調達利回りの低下、与信関係費用の減少等により、経常利益は前第3四半期連結累計期間比6億51百万円増加し65億30百万円となりました。一方、固定資産の減損損失及び資産除去債務に関する会計基準の適用等により特別損失が20億87百万円発生したことから、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比4億13百万円減少し29億20百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は76億58百万円、役務取引等収支は9億58百万円、特定取引収支は96百万円、その他業務収支は1億70百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	7,335	17		7,352
	当第3四半期連結会計期間	7,625	33		7,658
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	8,154	23	5	8,172
	当第3四半期連結会計期間	8,074	37	4	8,108
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	819	6	5	819
	当第3四半期連結会計期間	449	4	4	449
信託報酬	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	964	18		983
	当第3四半期連結会計期間	946	11		958
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,614	25		1,640
	当第3四半期連結会計期間	1,595	18		1,614
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	650	6		656
	当第3四半期連結会計期間	648	6		655
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	111			111
	当第3四半期連結会計期間	96			96
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	111			111
	当第3四半期連結会計期間	96			96
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	424	141		565
	当第3四半期連結会計期間	200	29		170
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	424	141		565
	当第3四半期連結会計期間	185	29		215
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	0			0
	当第3四半期連結会計期間	385	0		385

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結会計期間0百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で15億95百万円、国際業務部門で18百万円、合計で16億14百万円となりました。その主なものは為替業務の6億47百万円であります。役務取引等費用は6億55百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,614	25		1,640
	当第3四半期連結会計期間	1,595	18		1,614
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	298			298
	当第3四半期連結会計期間	294			294
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	694	24		719
	当第3四半期連結会計期間	629	17		647
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	4			4
	当第3四半期連結会計期間	2			2
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	48			48
	当第3四半期連結会計期間	40			40
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	30			30
	当第3四半期連結会計期間	29			29
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	139	0		140
	当第3四半期連結会計期間	118	0		118
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	650	6		656
	当第3四半期連結会計期間	648	6		655
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	174	6		181
	当第3四半期連結会計期間	144	6		150

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
- 2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第3四半期連結会計期間の特定取引収益は、全て国内業務部門の商品有価証券収益であり、96百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	111			111
	当第3四半期連結会計期間	96			96
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結会計期間	111			111
	当第3四半期連結会計期間	96			96
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。
3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,785,565	4,148		1,789,713
	当第3四半期連結会計期間	1,823,385	4,957		1,828,343
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	945,725			945,725
	当第3四半期連結会計期間	982,582			982,582
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	834,277			834,277
	当第3四半期連結会計期間	835,298			835,298
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,562	4,148		9,710
	当第3四半期連結会計期間	5,504	4,957		10,462
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	54,356			54,356
	当第3四半期連結会計期間	38,985			38,985
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,839,921	4,148		1,844,069
	当第3四半期連結会計期間	1,862,370	4,957		1,867,328

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,216,532	100.00	1,208,313	100.00
製造業	129,078	10.61	125,791	10.41
農業、林業	1,657	0.14	1,585	0.13
漁業	2,406	0.20	2,155	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	1,559	0.13	1,659	0.14
建設業	71,398	5.87	64,848	5.37
電気・ガス・熱供給・水道業	12,788	1.05	12,799	1.06
情報通信業	6,348	0.52	6,798	0.56
運輸業、郵便業	37,284	3.06	41,510	3.44
卸売業、小売業	163,505	13.44	158,148	13.09
金融業、保険業	22,695	1.86	24,998	2.07
不動産業、物品賃貸業	142,051	11.68	139,760	11.57
各種サービス業	164,717	13.54	169,210	14.00
地方公共団体	123,326	10.14	137,551	11.38
その他	337,720	27.76	321,494	26.60
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,216,532		1,208,313	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	316	46.11	316	45.46
無形固定資産	316	46.10	316	45.45
現金預け金	53	7.79	63	9.09
合計	685	100.00	695	100.00
負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3	0.58	4	0.58
包括信託	681	99.42	691	99.42
合計	685	100.00	695	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 当第3四半期連結会計期間末 百万円、前連結会計年度末 百万円

2 元本補てん契約のある信託については、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間(10月~12月までの3ヵ月間)のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加による314億26百万円等の減少はありましたが、特定取引資産の減少による400億59百万円、預金の増加による378億92百万円等の増加の結果、合計で302億81百万円のプラスとなりました。なお、前第3四半期連結会計期間比では174億42百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入688億81百万円、有価証券の償還による収入121億78百万円等はありませんでしたが、有価証券の取得による支出994億87百万円等により、合計で186億78百万円のマイナスとなりました。なお、前第3四半期連結会計期間比では184億18百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払491百万円、自己株式の取得による支出111百万円により、合計で602百万円のマイナスとなりました。なお、前第3四半期連結会計期間比では93百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末比109億99百万円増加して540億41百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間(4月~12月までの9ヵ月間)で見ますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、特定取引資産の増加による97億95百万円等の減少はありましたが、貸出金の減少による101億2百万円や譲渡性預金の増加による152億49百万円等の増加の結果、合計で103億88百万円のプラスとなりました。なお、前第3四半期連結累計期間比では491億96百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入1,621億20百万円、有価証券の償還による収入924億66百万円等の増加はありましたが、有価証券の取得による支出2,685億5百万円等により、合計で145億46百万円のマイナスとなりました。なお、前第3四半期連結累計期間比では330億22百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払9億99百万円、自己株式の取得による支出279百万円等により、合計で12億84百万円のマイナスとなりました。なお、前第3四半期連結累計期間比では2億41百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比53億94百万円減少して540億41百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行		相浦支店 新築移転	長崎県 佐世保市	新設 移転	建物他	145	21	自己資金	平成23年2月	平成23年7月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,142,000
計	499,142,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,359,090	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当行における標準 となる株式で、単元株式 数は1,000株でありま す。
計	171,359,090	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日(注)	2,000	171,359		16,062,171		11,374,584

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,522,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,666,000	168,666	同上
単元未満株式	普通株式 1,171,090		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	173,359,090		
総株主の議決権		168,666	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式233株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	3,522,000		3,522,000	2.03
計		3,522,000		3,522,000	2.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	285	273	280	273	257	253	245	225	238
最低(円)	265	250	245	235	230	230	203	210	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,677	60,163
コールローン及び買入手形	80,733	74,391
買入金銭債権	20,658	17,720
特定取引資産	40,073	30,277
金銭の信託	615	667
有価証券	580,483	570,602
貸出金	¹ 1,208,313	¹ 1,218,416
外国為替	1,776	1,291
その他資産	¹ 13,023	¹ 10,249
有形固定資産	² 25,233	² 27,495
無形固定資産	4,540	5,014
繰延税金資産	10,021	10,259
支払承諾見返	14,341	15,269
貸倒引当金	23,342	23,598
資産の部合計	2,031,149	2,018,219
負債の部		
預金	1,828,343	1,831,768
譲渡性預金	38,985	23,735
借入金	23,741	21,914
外国為替	36	52
その他負債	12,327	9,302
賞与引当金	-	710
退職給付引当金	12,369	12,252
役員退職慰労引当金	420	634
睡眠預金払戻損失引当金	115	115
再評価に係る繰延税金負債	5,614	6,407
支払承諾	14,341	15,269
負債の部合計	1,936,295	1,922,164
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	48,627	46,337
自己株式	687	1,156
株主資本合計	75,377	72,617
その他有価証券評価差額金	9,822	12,658
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	7,185	8,324
評価・換算差額等合計	17,006	20,979
少数株主持分	2,469	2,457
純資産の部合計	94,853	96,054
負債及び純資産の部合計	2,031,149	2,018,219

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	32,549	31,403
資金運用収益	24,468	23,541
(うち貸出金利息)	19,064	17,900
(うち有価証券利息配当金)	5,245	5,450
信託報酬	1	1
役務取引等収益	4,974	4,933
特定取引収益	258	321
その他業務収益	1,178	2,225
その他経常収益	1,667	379
経常費用	26,669	24,872
資金調達費用	2,697	1,558
(うち預金利息)	2,193	1,230
役務取引等費用	1,973	2,007
その他業務費用	35	625
営業経費	17,639	18,661
その他経常費用	1 4,324	1 2,019
経常利益	5,879	6,530
特別利益	80	9
固定資産処分益	76	9
償却債権取立益	3	0
特別損失	398	2,087
固定資産処分損	40	40
減損損失	357	1,929
その他の特別損失	-	117
税金等調整前四半期純利益	5,561	4,452
法人税、住民税及び事業税	240	192
法人税等調整額	1,889	1,320
法人税等合計	2,129	1,513
少数株主損益調整前四半期純利益		2,939
少数株主利益	98	18
四半期純利益	3,333	2,920

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,561	4,452
減価償却費	910	1,457
減損損失	357	1,929
持分法による投資損益(は益)	13	15
貸倒引当金の増減()	1,877	256
賞与引当金の増減額(は減少)	718	710
退職給付引当金の増減額(は減少)	263	117
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	81	213
資金運用収益	24,468	23,541
資金調達費用	2,697	1,558
有価証券関係損益()	2,093	1,024
金銭の信託の運用損益(は運用益)	2	0
為替差損益(は益)	3	47
固定資産処分損益(は益)	54	29
特定取引資産の純増()減	4,943	9,795
貸出金の純増()減	16,096	10,102
預金の純増減()	22,977	3,425
譲渡性預金の純増減()	14,920	15,249
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	134	1,826
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	381	91
コールローン等の純増()減	4,190	9,222
外国為替(資産)の純増()減	830	485
外国為替(負債)の純増減()	317	15
資金運用による収入	23,149	22,259
資金調達による支出	2,611	1,848
その他	313	2,066
小計	59,837	10,538
法人税等の支払額	252	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,584	10,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	173,929	268,505
有価証券の売却による収入	87,102	162,120
有価証券の償還による収入	39,651	92,466
金銭の信託の増加による支出	-	119
金銭の信託の減少による収入	-	171
有形固定資産の取得による支出	162	491
無形固定資産の取得による支出	389	288
有形固定資産の売却による収入	159	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,568	14,546

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,016	999
少数株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	21	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043	1,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,969	5,394
現金及び現金同等物の期首残高	52,953	59,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 63,923	1 54,041

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は0百万円増加、税金等調整前四半期純利益は120百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は169百万円でありま</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用する方法によっております。
	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。
-------------------------	--

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">6,235百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">27,560百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">4,683百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は1,479百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 24,251百万円</p>	破綻先債権額	6,235百万円	延滞債権額	27,560百万円	3ヵ月以上延滞債権額	百万円	貸出条件緩和債権額	4,683百万円	<p>1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">7,013百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">26,926百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">5,595百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は1,303百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 23,787百万円</p>	破綻先債権額	7,013百万円	延滞債権額	26,926百万円	3ヵ月以上延滞債権額	百万円	貸出条件緩和債権額	5,595百万円
破綻先債権額	6,235百万円																
延滞債権額	27,560百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	百万円																
貸出条件緩和債権額	4,683百万円																
破綻先債権額	7,013百万円																
延滞債権額	26,926百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	百万円																
貸出条件緩和債権額	5,595百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却9百万円、貸倒引当金繰入額2,651百万円及び株式等償却176百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却36百万円、貸倒引当金繰入額692百万円及び株式等償却694百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">平成21年12月31日現在</td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,775</td> </tr> <tr> <td>預け金(日本銀行への預け金を除く)</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,923</td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	64,775	預け金(日本銀行への預け金を除く)	852	現金及び現金同等物	63,923	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">平成22年12月31日現在</td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">54,677</td> </tr> <tr> <td>預け金(日本銀行への預け金を除く)</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,041</td> </tr> </table>	平成22年12月31日現在		現金預け金勘定	54,677	預け金(日本銀行への預け金を除く)	636	現金及び現金同等物	54,041
平成21年12月31日現在																	
現金預け金勘定	64,775																
預け金(日本銀行への預け金を除く)	852																
現金及び現金同等物	63,923																
平成22年12月31日現在																	
現金預け金勘定	54,677																
預け金(日本銀行への預け金を除く)	636																
現金及び現金同等物	54,041																

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	171,359
自己株式	
普通株式	2,045

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	511	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	509	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)の連結会社は銀行業以外に一部で信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメントは記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	577,209	577,212	3
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	141	141	
ヘッジ会計が適用されているもの		(123)	123
デリバティブ取引計	141	18	123

(*) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,492百万円増加、「繰延税金資産」は1,810百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,681百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、市場のスポット・レートにより将来発生するキャッシュ・フローを算出し、現在価値に割り引く方法等により算定しております。また、計測モデルで使用する価格決定係数については、恣意性を排除した客観的な指標を使用しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものの注記については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券			
満期保有目的の債券	3,063	3,058	4
その他有価証券	564,470	564,470	
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	147	147	
ヘッジ会計が適用されているもの		309	309
デリバティブ取引計	147	456	309

(*) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は6,013百万円増加、「繰延税金資産」は2,423百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,590百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、市場のスポット・レートにより将来発生するキャッシュ・フローを算出し、現在価値に割り引く方法等により算定しております。また、計測モデルで使用する価格決定係数については、恣意性を排除した客観的な指標を使用しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものの注記については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	2,313	2,316	3
その他			
合計	2,313	2,316	3

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	25,095	31,933	6,837
債券	504,184	515,037	10,853
国債	187,414	191,488	4,073
地方債	223,345	228,117	4,772
短期社債	999	999	
社債	92,424	94,432	2,007
その他	29,210	27,925	1,284
合計	558,489	574,896	16,406

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、776百万円(うち、株式694百万円、投資信託72百万円、投資事業組合出資金8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 四半期連結会計期間末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 四半期連結会計期間末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

前連結会計年度末

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,663	1,684	21
	その他			
	小計	1,663	1,684	21
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,400	1,374	25
	その他			
	小計	1,400	1,374	25
合計		3,063	3,058	4

2 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,331	13,792	12,539
	債券	492,208	480,255	11,952
	国債	153,378	148,083	5,295
	地方債	182,197	178,251	3,945
	短期社債			
	社債	156,631	153,920	2,711
	その他	12,027	11,669	358
	小計	530,567	505,717	24,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,032	12,236	3,204
	債券	21,668	21,739	70
	国債	7,547	7,554	6
	地方債	7,996	8,022	26
	短期社債	2,999	2,999	
	社債	3,124	3,162	37
	その他	3,203	3,657	454
	小計	33,903	37,632	3,729
合計		564,470	543,350	21,120

(注) その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、160百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 期末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	100	2	2
	合計		2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	17,435 433 13,120	129 15	129 15 119
	合計		144	263

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

該当する取引はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

該当する取引はありません。

(5) 商品関連取引(平成22年12月31日現在)

該当する取引はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

該当する取引はありません。

前連結会計年度末

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	100	100	4	4
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			4	4

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	通貨スワップ	22,233	20,879	158	158
	為替予約				
	売建	439		7	7
	買建	200		0	0
	通貨オプション				
	売建	9,473	9,473	752	44
	買建	9,473	9,473	752	196
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			152	303

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当する取引はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当する取引はありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当する取引はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当する取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	545.63	549.08

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	94,853	96,054
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,469	2,457
(うち少数株主持分)	百万円	2,469	2,457
普通株式に係る四半期末 (期末)の純資産額	百万円	92,383	93,597
1株当たり純資産額の算 定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数	千株	169,313	170,460

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	19.51	17.18

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	3,333	2,920
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る四半期 純利益	百万円	3,333	2,920
普通株式の期中平均株式 数	千株	170,868	169,975

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	10,581	10,165
資金運用収益	8,172	8,108
(うち貸出金利息)	6,266	5,889
(うち有価証券利息配当金)	1,854	2,167
役務取引等収益	1,640	1,614
特定取引収益	111	96
その他業務収益	565	215
その他経常収益	91	131
経常費用	8,297	8,793
資金調達費用	819	449
(うち預金利息)	666	347
役務取引等費用	656	655
その他業務費用	0	385
営業経費	5,631	6,016
その他経常費用	1	1,285
経常利益	2,283	1,372
特別利益	76	0
固定資産処分益	76	0
償却債権取立益	0	0
特別損失	18	35
固定資産処分損	18	30
減損損失	0	4
税金等調整前四半期純利益	2,432	1,337
法人税、住民税及び事業税	56	5
法人税等調整額	1,038	498
法人税等合計	1,094	504
少数株主損益調整前四半期純利益	0	832
少数株主利益	76	5
四半期純利益	1,170	827

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却3百万円、貸倒引当金繰入額992百万円及び株式等償却11百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却26百万円、貸倒引当金繰入額587百万円及び株式等償却525百万円を含んでおります。

セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日 至平成21年12月31日)の連結会社は銀行業以外に一部で信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメントは記載していません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日 至平成21年12月31日)は在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日 至平成21年12月31日)は国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.85	4.87

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,170	827
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,170	827
普通株式の期中平均株式数	千株	170,831	169,811

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 中間配当

平成22年11月11日開催の取締役会において、第82期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 509 百万円

1株当たりの中間配当金 3 円 00 銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 工 藤 雅 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能利生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金子 一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。